

挑戦を続ける釜石の歴史に 新たな1ページを刻む



釜石市長
野田武則
(のだ・たけのり)

昭和28年2月4日釜石市生まれ。平成15年4月岩手県議会議員、平成17年11月学校法人野田学園理事長、平成19年11月から現職。趣味は釣り、愛犬との散歩。合気道・居合道ともに二段。座右の銘は「常に誠実であれ」。

「震災後、寸断されていた電気がついた時に自然と湧き起こった拍手を鮮明に覚えています」と語り始めた野田武則市長。見える場所に発電所があるのに電気が使えない、目の前にオイルターミナルがあるのに灯油やガソ

不撓不屈で困難に立ち向かう

自然災害や産業構造の変化による困難を不撓不屈の精神で乗り越えてきた釜石。地方のまちが抱える課題に先んじて直面した今、希望の未来を見据えて躍動し始めている。釜石人の心に宿る火が消えることはない。

KAMAISHI

C I T Y

リンが手に入らない。住民の誰もが違和感を感じ続ける中でようやくとまった明かりは、文明に支えられた生活の中で当たり前に感じていたものの危うさを気付かせた。その経験から、大災害における電気の確保を最重要課題とし、新しいまちづくりの中にスマートコミュニティを据えた。新たな挑戦をいとわれないのは、苦難を乗り越え歩んできた釜石の歴史を知っているからだ。

小さな村だった釜石に降って湧いたように鉄鉱石が発見され、日本初の洋式高炉が誕生。東北の一寒村が日本近代化の礎として歴史に浮上した。現存する日本最古の洋式高炉跡は現在、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として世界遺産登録を目指している。

一方で、第2次大戦では艦砲射撃を受けまちが焦土と化した。明治29年、昭和8年に大津波、昭和35年にはチリ地震津波が押し寄せ、東日本大震災でも被災。何度も壊滅的になりながら、そのたび不死鳥のごとくよみがえってきた。

「その中で住民がどんな思いで生活をして、どんな希望を持って次の時代を作ってきたか。その歴史こそが世界遺産なんです」

その歴史環境をまちづくりに生かそうと、釜石全体を博物館のように捉える「フィールドミュージアム」という概念を持ち出した。「なかなか理解してもらえないんですけどね」と市長は苦笑いするが、挑戦を繰り返してきたまちであることを史跡が物語り、市民のまなざしから先人の功績が伝わってくる、という理解ではどうだろう。

ラグビーもその一つであり、釜石を代表するスポーツだ。平成31年に日本で開かれるラグビーワールドカップの会場の一つに、釜石が選ばれた。復興途上のラグビー場も無いまちの無謀な挑戦だったが、釜石はまた奇跡を起こした。

一方で仮設住宅で未だ不自由な生活を送る住民もいるなど、開催までは困難な道が待ち受けている。それでも、一つの目標に向かって市民がそれぞれの立場で実現に向け努力する。そこで生まれる一体感がまたまちを強くするのだ。

「釜石が新たな歴史の1ページを刻み始めたと思っています。それが次の世代の記憶に残り、彼らがまた新たな挑戦を行う。それが未来の釜石を作っていくんです」

夢を追い掛けるエネルギーが、これからもまちを支え続ける。



製

鉄業で大いに栄えながら、産業構造の転換による打撃をまともに受け、昭和38年をピークに50年にわたって人口が減少。良い時代も悪い時代も先頭を走ってきた釜石市は、全国の市町村がいずれ直面する課題を先進的に経験している。

その課題を自ら解決し、新しいまちになっていくことを目指し、環境未来都市計画の中で「全国の小都市に先駆ける釜石の新たな挑戦」を宣言。住んでみたい、住み続けたいと思わせる魅力あるまちにするため、スマートコミュニティの創造に取り組み始めた。

野田市長が話していた通り、震災時にエネルギー環境の脆弱性を痛感したことが一つの理由。もう一つは火力、水力、風力、太陽光と、釜石にはすでにさまざまな種類のエネルギーポテンシャルがあるということだ。木質バイオマスや海洋エネルギーも活用してエネルギーのバستمックスを実現し、市全体として循環型のエネルギーのまちになる。さらに、個々の発電所をネットワーク化することで電力を融通し合い、余った電気はナショナルグリッドとの連携で外部にも売電する。その一連の中でさまざまな事業の可能性が生まれ、

スマートコミュニティで 小都市の未来像を示す

産業振興にもつながる。それが、釜石版スマートコミュニティ構想の大きなコンセプトだ。

そんな青写真を描きながら、具体的な事業として学校や公共施設などへのBEMS導入、防災拠点や一般家庭への再生可能エネルギー導入を進めている。中でも大きな事業は、27年4月に供用を開始するスマート復興公営住宅。

156世帯が入る4棟の復興公営住宅の屋根に太陽光・太陽熱パネルを設置し、各戸に温水を供給。一方で、4棟分の電気を電力会社から一括受電して割安に仕入れ、入居者に市販価格で提供。その差益で、太陽熱温水器の償還をしていくという練られたスキームになっている。

市リーディング事業推進室の平松福壽室長は「全ての復興公営住宅に適用するぞと張り切っていました。が、やっと1つできたばかり」と苦

労を語るが、「それでも、このスキムを公営でやっているところは他に無いはず」と胸を張る。

それはまだ、大きな目標の小さな一歩に過ぎない。今の段階では、スマートコミュニティが生活にどういう恩恵をもたらすのか、産業振興にどうつながるのか、市民が想像するのは難しいだろう。

それでも、エネルギーに対する問題意識は震災以降高まり続け、電力自由化は粛々と進む。小回りの利く小さな町のメリットを生かして事例を積み重ねながら、時代が追い付くのを待つしかない。

希望の光もある。市の電気自動車学校に到着すると、子どもたちが興味を示して近づいてくるという。小さなまちの大きな挑戦を、彼らはいましっかりと目に焼き付けている。世代を超え、きつとその挑戦を受け継いでくれるはずだ。

平

成19年3月、県立釜石病院との統合により釜石市民病院が閉院。このことが、釜石の医療にとって大きな契機となった。

急性期医療が県立釜石病院に極集中したことで同院は疲弊し、地域医療崩壊の危機に直面。地域医療全体で病院を守ろうと、多職種連携による在宅医療の推進を医師会が主導した。20年6月には市に地域医療連携推進室が開設。折しも厚生労働省が医師会と行政の連携の推進を打ち出し、その先駆的なモデル事業として24年に在宅医療連携拠点「チームかまいし」が組織された。

長期入院患者でベッドが埋まる状態は病院の経営を圧迫し、マンパワーを分散させ、緊急患者の受け入れも困難になる。その負担を軽減する上でも在宅医療は重要な役割を担うが、在宅で看取ることが必ずしも良いということではない。地域医療連携推進室の小田島史恵係長は「あくまで、患者や家族の選択肢を広げる体制を整えているということ」と説明する。

それを推進する上で重要になってくるのが、医療従事者と介護従事者の連携だ。職種と職種の相互理解を深めていくに当たり、チームかまいしが連携拠点とします。各職種と「1次連携」

を行う。医師会や歯科医師会、介護支援専門員協会など職能団体ごとに、ざっくりばらんに意見を交わす。すると、在宅医療の連携を進めるための課題が自分たちの中にあることを、それぞれが気付く。その課題を研修会や講演会、グループワークを通して一つ一つ解消していく。

1次連携では職種と職種の間にある問題も見えてくる。例えば介護関係者から、医療関係者との時間帯に面会すればいいのかわからないという声があった。小さなことのように見えるそうした問題が、現場では壁になっていたのだ。

そこで次の段階として、複数職種をマッチングさせる「2次連携」を展開。医科歯科同行訪問研修、多職種合同研修会などを実施して互いの理解を深め、在宅医療連携の具体的な手法を探っていく。さらに「3次連携」として、顔の見えない関係性作り、

地域全体のコンセンサス形成の場を用意。線のつながりを面へと広げている。

こうして、医療と介護の連携、在宅医療の体制作りは着々と進むが、市民は当事者になるまで関心がない。知らず知らず誰もがその恩恵に預かっているというのが、あるいは理想的なのかもしれない。だが、それを実現するために1次連携を地道に重ね、職種間の架け橋となっていくチームかまいしの存在はもつと知られてもいる。

「黒字に徹することが大事ですから」と小田島さんは笑う。「時間はかかりませんが少しずつ成果も生まれ、方向性は間違っていないと実感しています」と迷いはない。

まちの魅力を高めようと、各市町村で華々しい取り組みが進む。しかし、本当に住みよいまちを実感させるのは、目には見えない安心感だ。

地域の医療と介護をつなぎ 安心して暮らせるまちに



市保健福祉部健康推進課地域医療連携推進室 在宅医療連携拠点チームかまいし連携コーディネーター 小田島史恵さん

「1次連携が全ての活動の源。コツコツと続けて、医療と介護の間をつないでいきます」



ざっくばらんな意見交換の中から、それぞれの職種が抱える問題が浮かび上がってくる



かつて釜石市民病院だった保健福祉センターがチームかまいしの拠点となっている



復興推進本部リーディング事業推進室の笹岡佳代さんと、庁用車として利用している電気自動車



市産業振興部商工労政課長 兼 復興推進本部リーディング事業推進室長 平松福壽さん

「釜石は先進的な取り組みをしているまちだと、きつと気付いてもらえる時がきます」



エネルギー自立性を高めるとともに省エネとCO2削減に貢献するスマート復興公営住宅

鉄のまちの歴史を伝え 釜石人の誇りを後世へ

鉄

で大きく栄え、一方で鉄頼みともいえる構造ゆえ時代に激しく

左右された釜石。鉄のまちとしての歴史は、良質な鉄鉱石が採掘された山に高炉が造られたことに始まる。

それから100年がたつ昭和32年、遺跡の残る橋野高炉跡が国史

跡として指定され、翌年、日本鉄鋼連盟は釜石で高炉法が成功した12月1日を日本の「鉄の記念日」に制定。以後、釜石ではさまざまな取り組みが行われてきた。

ところが、平成に入り高炉は停止。その余波は、地域経済にとつて震災にも匹敵するダメージをもたらした。新

日鉄住金釜石製鉄所OBで鉄のふるさと釜石創造事業実行委員会会長の大瀧衆夫さんは、「市と一緒に50、60の新規事業や誘致事業を立ち上げ、何とか高炉停止で仕事を失う3000人ぐらいの雇用は作ったんです」と振り返る。大きな時代の転換期だった。

その後、近代製鉄発祥150周年に再び釜石では大きな記念行事が行われ、鉄の歴史を基にしたまちづくりが本格化した。「減少した釜石の人口が

橋野高炉跡の三番高炉。花こう岩の基壇2段の上に約5.4メートル四方、高さ2.8メートルの石組み（5段）が積み、四隅に縦長の花こう岩が配置されている



増えるということには直結しないだろうけれども、交流人口を増やすことはできる。それには、来る人に歴史や魅力を発見してもらおうじゃないかと、自分たちから発信していかないと駄目だろう」と、大瀧さんも活動に奔走してきた。

そうした中、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産として世界遺産登録の話が持ち上がった。平成27年7月に登録の可否が決まるが、国際記念物遺跡会議が「登録が妥当」とユネスコに勧告したことで、現実視されている。「それだけでも十分にPRできる価値だし、子どもたちには誇りを持つてもらいたい」と大瀧さん。

その言葉に表されるように、同実行委員会が活動で重視しているのは子どもたちだ。高炉停止から20余年、ほぼ1世代「鉄を知らない」子どもたちが生まれている。「昔は何もしてなかったんだから。記念日だって大人の行事でね、歴史館にも子どもが興味を持って遊べるようなものはそんなに無かった」と大瀧さん。それを聞いて市の職員も「私のころは、高炉跡に行っても説明できる人がいないので、ただの石だと思ってましたから」と笑う。

現在、市内の小中学生を主な対象として行っている「鉄の検定」には、毎年500人前後が挑戦。そのほか、高炉跡や歴史館の見学など、釜石市の小中学生は何らかの形で学校生活の中で鉄の歴史に触れている。

正直、子どもたちにとって鉄のイメージは地味で、いかにも「硬い」。あまりに身近すぎて珍しくもない。それでも、その発祥が釜石だということを子どもたちに教えておくことが地元の人たちの義務だと、大瀧さんは力説する。

「大きくなってから外に出て、釜石といえば鉄だと理解して話せるかどうか。これは大きいですよ」生まれ育った釜石の歴史を誰かに話せることが誇りにつながり、いつかふるさとのためにという思いを強くさせる。硬いようで実は柔軟な鉄は、釜石にとつて経済の柱から精神的支柱へ、その姿を変えようとしているのかもしれない。



石員住会長 釜石市 釜石製鉄所OB 大瀧衆夫さん

「子どもたちを見て少しよかったです。鉄の歴史を伝えていくのが私たちの使命です。」

昭

和初期から鉱山開発を手掛けてきた日鉄鉱業が、固定価格買い取り制度（FIT）をきっかけにメガソーラー事業に参入。遊休社有地を活用し、国内に6カ所を展開している。

その一つ、釜石鉱山メガソーラー発電所は平成27年1月22日に竣工。約5万平方メートルの敷地に1997キロワットの発電所を設け、東北電力への売電をすでに開始している。

太陽光パネルが敷き詰められているこの場所には、かつて釜石鉱山で働く従業員と家族3000人ほどが暮らす社宅が立ち並んでいた。平成2年に完全に取り壊されてから20年以上空き地のままだったが、23年に東日本大震災発生。一部を仮設住宅の敷地に提供し、残る大部分に太陽光発電所を建設することを決めた。

立地条件でいえば、正直なところ良くはない。太陽光パネルの設置場所は、日の出から日没まで太陽光がふんだんに当たる平坦な場所が理想。山岳部の山あいでは影ができるような場所などには通常、建てることはない。そのため、シミュレーショ

下)約3000人が暮らしていた釜山勤務者の社宅。昭和30年代の写真 右)社宅跡地に敷き詰められたソーラーパネル。年間発電量は約220万キロワットアワーで、一般家庭約500世帯分に相当する



往時の面影に思いを込めた 次世代のエネルギー拠点

和初期から鉱山開発を手掛けてきた日鉄鉱業が、固定価格買い取り制度（FIT）をきっかけにメガソーラー事業に参入。遊休社有地を活用し、国内に6カ所を展開している。その一つ、釜石鉱山メガソーラー発電所は平成27年1月22日に竣工。約5万平方メートルの敷地に1997キロワットの発電所を設け、東北電力への売電をすでに開始している。

太陽光パネルが敷き詰められているこの場所には、かつて釜石鉱山で働く従業員と家族3000人ほどが暮らす社宅が立ち並んでいた。平成2年に完全に取り壊されてから20年以上空き地のままだったが、23年に東日本大震災発生。一部を仮設住宅の敷地に提供し、残る大部分に太陽光発電所を建設することを決めた。

立地条件でいえば、正直なところ良くはない。太陽光パネルの設置場所は、日の出から日没まで太陽光がふんだんに当たる平坦な場所が理想。山岳部の山あいでは影ができるような場所などには通常、建てることはない。そのため、シミュレーショ

「かつての住宅の屋根瓦が太陽光パネルに変わるとイメージを持ちながら、建設に携わってました」市や住民から要望があったからではない。自分たちの意志として、特に、実際にここで生活を営んだ松本六朗前社長以下、先輩方の強い思いがあった。

その思いが伝わったのか、建設は地域住民から好意的に受け入れられ、人手不足で工期は遅れたが順調に工事は進んだ。完成を心待ちにする声も掛けられたという。

震災で火力発電所が目の前にあっても電気が来ない状況を経験した市民たちが、非常時の電源確保に意欲的だったという側面もある。しかし何よりも、ここで暮らした日鉄鉱業の社員ら先人たちと釜石市民との良好な関係、温かな交流があったからこそだろう。

そして完成を迎えたメガソーラーの名には、「鉱山」の2文字が冠された。鉱石の採掘を終えた釜石鉱山が今度は太陽光を採取する場として、環境と共生した新時代のエネルギーを生み出す。それはいつか再び災害がまちを襲った時に市民を救い、希望の明かりをとますだろう。



中)日鉄鉱業株式会社資源開発部 技術開発課課長 彌富信義さん
右)同課 竹丸裕一朗さん
左)釜石鉱山株式会社総務部次長 太田学さん